

第2回滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

1. 日 時：令和4年(2022年)11月2日(水) 13時00分～15時00分
2. 場 所：滋賀県庁東館7階大会議室(オンライン併用開催)
3. 出席委員：秋山委員、浅利委員、大塚委員、嶋野委員、田中委員、濱田委員
(6名、50音順)

4. 議 事

- (1) 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画関連事業の令和3年度実施状況(案)
について
- (2) その他

【資料】

- 資料1 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり審議会委員名簿
- 資料2 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画関連事業の令和3年度実施状況(案)
- 参考資料1 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画
- 参考資料2 滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2019年度)の実績(令和4年1月28日)

5. 議事概要(発言要旨)

- (1) 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画関連事業の令和3年度実施状況(案)
について

事務局： 資料2に基づき事務局から説明を行った。

会長： 新たな審議会であるので、事務局からの説明の後、とりまとめ方法や、計画を推進するためにどういったことに力を入れるべきかなど、委員の皆さんご自身のお立場やご経験に照らして、ご発言を賜りたい。

委員： 目標が最初に掲げてあり、それに対応する取組がそれぞれ書いてあるが、全体としてその項目が順調に推移しているのかをもう少し分かりやすく示せると、一般の方にも現状を捉えてもらいやすいのではないかと。この資料の数字をそれぞれ追っていけばだいたい分かるが、一般の市民はおそらくそこまで細かく見ない。資料の中にMLGsの事が書かれており、私は8番の評価を担当したが、13の目標があり、その進捗状況に応じて色で示されており、非常に分かりやすい。そこまではしなくてもいいが、各項目についての大まかなトレンドを、特に中間報告的なものなので、良い方向に向かっているのかそうでないのか、そういったところが分かりやすく示せると良い。基本的には専門家ではなく一般市民に向けて示すものなので、その方がいいのではないかと。ただ一方でそれぞれの項目は、目標はシンプルだが関連する取組は多岐に及んでおり、それぞれについて良し悪しを個別に評価することは難しいので、そこまでサイエンスに根差したような評価でなくても、大まかなところで構わないと考える。

また、個別の取組では、例えばスライド17番、交通関係のところでも左下、自転車活用の促進とあるが、自転車の活用は欧米でも様々な動きが進んでいる。公共交通として、自転車を活用することで、自動車の利用を抑えていこう、それは単にCO₂の問題にとどまらず、交通を緩和して都市のアメニティを改善し、都市全体の持続可能性に関係する非常に有効な取組として評価されている。わが県は、ビワイチをはじめとして琵琶湖近隣の市町も含めて、自転車の活用としてはかなりギアを入れて進めている。ただ一方で、ビワイチはこの流れには即したものではあるが、欧米で言うところのCO₂を減らすための自転車利用は、むしろ生活の足としての一般市民の日常としての自転車活用である。そういう意味では、県内で言うと、例えば守山市で行われている、一般市民が通勤通学に自転車を使う際の補助があげられる。他の市町もそういった取組があると思われるので、内容としてビワイチ以外の情報も色々書けるのではないかと考える。スライド1枚分ぐらいは県内の取組があると思うので、そういったところも可能であれば反映してほしい。

スライド17右側の、農業水産における環境対策について、農業は主にメタンの排出により大きな排出源になっている。というのもメタンは温室効果がCO₂と比較して桁違いに高く、そういった意味でもCO₂ネットゼロに向けて重要な産業ではある。ここで記載されている農業系廃プラスチックの削減に関する啓発は、主に琵琶湖の生態系に対する取組であり、CO₂ネットゼロの関係ではないので、ここに記載する取組としては適切ではないかと思う。何が適切であるかと言うと、メタンを排出抑制する取組として、県だけでなく国全体で啓発が進んでいるのが、中干しの延長である。一般に稲作というのは1週間程度水を抜いて根を強くするという取組が必ず行われるが、それを1週間ではなく2週間延長すると、それだけで水田からのメタンガスの排出が3割程度抑制できることがすでに分かっている。環境こだわり農業で中干しを延長すると補助金を出すような取組もされているので、そういった内容を記載されてはどうか。

スライド37、気候変動への適応について、県民が「リスクへの備えができている」と回答する割合が60%で、89%は十分、一部備えができているとあるが、この質問だけでそう言ってしまっているのかという懸念がある。現在私の方でMLGsと関連して行っている取組であるが、県民の備えの状況というのを定量化しようと進めているところなので、今後はもう少し細かい情報を出せるのではないかと考える。関連する海外の研究では、備えができているかできていないか聞くと、結構な人ができていると答えるが、実際にはできていないという結果であったという事例もある。質問の後に個別の項目を聞くとチェックが入らない場合が多い。こういった一般市民の心理があるので、数字が独り歩きしないように、次年度以降、もう少し具体的な情報を出していく必要があると考える。

する実績については、もう少し一般の方にも分かりやすく示せるように工夫したい。二つ目の自転車の活用に関しては、確かにビワイチは観光寄りの取組であるので、日常での取組とは異なるかと考える。守山市の例のような取組を加えられるかどうか検討したい。また、農業分野におけるプラごみ抑制の件については、当計画の実施状況としては適当ではないのではという事であったので、確認をとりたい。中干しの取組についても、もう少し書けるものがあれば加えたい。気候変動への適応に関しては、今年度の調査は終了しているので、今回の内容は修正できないが、次回以降もう少し細かい設定でさせて頂けたらと考える。MLGsの情報についても活用させて頂きたい。

会長 補足だが自転車の活用ということで、県民のみなさんの身近な課題でもあるので、もう少しアピールを強くして頂いたら、分かりやすい取組となる。企業のなかでも、通勤を車から自転車や公共交通に転換する動きをされている企業があるので、事例を集めてPRするのも良いと考える。スライド11の公共交通の推進については、県だけでなく県下の市町がどのように取り組んでいるか、身近な事例として取り上げてもらえると、わかりやすいと考える。

事務局 県の計画であるので、県が主体的に絡んでいるものは載せやすいが、県が関与していない取組を載せる場合は、事例紹介や参考という形にはなるが、県民に分かりやすくできるものは、そのような形で掲載していきたい。

委員 草津市では、コンパクトシティということで、自転車促進をしていると思うのだが、駅前に駐輪場がないとか、駐輪場がどこにあるのか分からないなど、まだまだ車ありきの社会だなと感じる。危険な道路状況や、駅前の駐輪場問題などビワイチ観光だけではなく、生活に根付いた使いやすい環境づくりについても、道路や交通分野と連携して積極的に取り組んで頂きたい。

今回、企業の取組がたくさん紹介されているが、市民団体でもこのような政策に沿った、行政や企業だけではできない取組をされているところも多いので、そちらについても、活動を広く知ってもらえるように、行政に手伝ってもらえると社会づくりにつながると考える。

事務局 自転車については、県で自転車活用推進計画というのがあり、現在改定を行っているところで、先ほどの内容についても担当部局と共有してまいりたい。団体との連携、支援については、CO₂ネットゼロに特化した新しいインターネットサイトを、11月15日を立ち上げる予定である。この中では、国、県の施策を情報提供するだけでなく、企業の皆さんの活動、市民団体の取組を掲載して情報発信していきたいと考えている。関係団体方々にも案内する予定である。

委員 資源循環に関して、廃棄物が活用されて循環するしくみの構築というところ

で、他にももう少し掘り起こしてもらえたら。特に今プラスチックの問題は、脱炭素を含めて注目されているトピックスであると考えている。良い取り組みをされている自治体の事例を県としていかに（市町等に）繋げられるかがポイントになる。脱炭素に向けた様々なインフラは、今まで以上に鉱物資源を必要とされている。そういう意味では、小型家電の回収やリサイクルなども地域でしっかりと進めていかないと脱炭素のインフラが確保できない。そのあたりの取組状況をもう少しフォローアップしてもらえると、資源循環分野と脱炭素の接点を含めて見えてくるのではないかと。

事務局 CO₂削減については、資源循環の観点も非常に重要だと認識している。実績報告として、この他に書けるものがあるのかは後で確認させて頂く。廃棄物抑制の取組はCO₂削減だけの観点ではないが、県庁で進めていきたい。

委員 全体に多様な活動をされていて、前向きに驚いている。進捗に関しては、先にご発言されたとおり、目標に対しての現在地を、見やすく示してもらえれば。

様々な活動をされているが、一人一人の「意識啓発」にもフォーカスし、県民の意識向上に関しても、CO₂の量に換算できないか、正確性は分からないが積み上げていった時に、CO₂排出量の削減に各活動がどれくらい貢献するのか、試算のようなものが見える形になれば、より良くなるのではと考える。

11 ページ目の電気自動車の普及に関しては、前回まだまだ充電インフラが少ないので、ぜひ自治体の方にも協力頂きたいという話をしたが、中小企業の方もお困りだと思うので、電気自動車をさらに推進できるような、何か仕掛けがあればと考える。

事務局 CO₂削減量の見える化の点については、先程紹介した新しく立ち上げるサイトにおいて、チェックを入れるとどれくらいCO₂が減るかというような簡単な機能は準備している。国等でもツールが色々あるのでサイトで紹介したい。興味のある方はツールを活用してほしい。電気自動車については、今年度から県でも次世代自動車への補助を実施している。またEV自動車の充電器の設置の補助も開始している。なかなかまだ件数は伸びていないが、この事業をしっかり活用して頂けるように、県として啓発もあわせて進めていきたい。

委員 米原の伊吹山の麓で農業をされており、農業の事がとても気になる。とりまとめに関しては、個々の取組に対しての今の状況は分かるが、全体として進捗状況がどうなっているのか、もう少し分かりやすくなればいいと思う。様々な部署が取組をされていて、農業をやっている人がCO₂の削減に取り組もうと思った時、どこに相談すればいいか分かりにくい。農業でも自転車に取組むにしても、EV化にしても、情報が一元化されているとわかりやすい。

CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進について、ソーラーシェアリングや営

農型太陽光発電の取組も少し入れて頂きたい。EV トラクター、EV コンバイン、が普及していない段階では、なかなかネットゼロは難しいが、農業が排出するCO₂は、石油など化石燃料の使用量からかなり多い、農家の経済的な負担、自家消費も含めて、農業の脱化石燃料化を推進することが重要と考える。

事務局

全体の進捗状況のとりまとめ方法について、各委員からご意見をいただいております。次回の第3回では分かりやすく見直し報告させていただきたい。

実績報告の中に様々な部署を掲載しているのは、このCO₂ネットゼロ社会づくりは、CO₂ネットゼロ推進課だけの取組ではなく、全庁的にあらゆる所属で行っている。CO₂ネットゼロが横断的な施策であることを強調する意味でも、こういう形でさせて頂きたい。課が分かる方にとっては、このように記載している方が直接事業取組について聞けるという事で、この形にさせて頂きたいと考えている。分かりにくい方については、県庁全体のCO₂ネットゼロを所轄している、CO₂ネットゼロ推進課に相談頂ければ、内容に沿って適切な部署に繋げさせて頂く。

農業のCO₂削減の取組については、令和3年度の実績の中では、見えにくいところもある。今年度からCO₂ネットゼロビレッジという形で、農村振興地域におけるネットゼロをどのように進めていくか、県で検討を進めているところである。

委員

普及活動という事で、今年のイナズマロックフェスへのブース出展に立ち寄らせて頂いた。新しい取組も知れたので、これからの世代が関わる場面でどんどん普及して頂ければ。

会長

計画の2030年の削減目標において、4つの部門のうち家庭部門の目標が67%と最も大きい。どのように県民の皆さんに行動変容に繋がっていただくかというのが重要になってくる。CO₂ネットゼロの取組においても、行動経済学分野で用いられている「ナッジ」という手法を活用できないか。一般の消費者にさりげなく、分かりやすく現実を分かって頂くのが重要かと思う。CO₂削減については、住宅の設備が一定割合を占めているので、新築や改築時に、省エネや再エネを検討することが、その後の削減効果につながると思う。一般の消費者が工務店や建築会社に行って相談する時に、価格や住みやすさ、デザインといった説明は色々受けるが、省エネやCO₂の削減効果については、説明されないケースも現状あると思われる。そういった場面で使えるパンフレット等を県で作って頂き、さりげなく事業者から消費者に渡して頂くと、選択肢のひとつとして視野に入ってくるのでは。この点について工夫いただければ。

事務局

一般の方にCO₂削減に対して想いを寄せて頂くのは難しいと認識している。計画の柱においては、ムーブメントに位置づけて推進しているところである。

省エネ住宅の取組については、確かに工務店との連携が重要である。現在実施していることや今後できる取組について所管課に確認したい。スライド8の右下に省エネ住宅に関する、デジタルリーフレットを紹介している。現在はホームページにしか掲載していない。なかなかデジタルだけではという意見もあり、これを11月の住宅関連のイベントで配布できるよう冊子の準備を進めている。冊子を作って、工務店やイベントなどで啓発していきたい。

委員

経済を専門にする立場として補足申し上げたい。ナッジというのは、ナッジング＝肘で小突いて人に行動変容を促すという仕組みのことをいう。いわゆる法令や規制といった直接的な政策ではなくて、もっとソフトなやり方で人々の行動を変えようというもの。例えば代表的なもので言うと、コンビニのレジ前の矢印は、それを見ると人々が自然と並ぶ。同じように、同調ナッジというものがあるが、「環境にやさしい取組をなさい」とは言わないで、県内の70パーセントの人はこんな取組をやっていますというように、周りの状況を知らせる。そうすると自分は残りの3割かということで、日本人は同調性が高いこともあり、数字が分かりやすく提示されると、自然と環境負荷の低い行動をとる事を選択する人々が少なからずいる。日本に限らず欧米でも同じである。ナッジは色々な形をとるので、汎用性が非常に高い。住宅についても、スマートハウジングを選ぶというところで、何らかのナッジを取り入れるのはあり得る。人々の普段の様々な行動に、CO₂の排出が伴うので、そこに細かく何らかのナッジを入れるのはおそらく有効だろう。ナッジの特徴として、コストがあまりかからないことがあげられる。チラシを1枚入れるだけのわずかなコストで人々の行動を変えられるというように、費用対効果が高い。今、県のみらいの農業振興課と農水省との共同研究という形で、農家の環境負荷の低減に関して、ナッジの効果についての社会実験をしている。先日県内の農家の方に、県の配布資料とあわせて、ナッジを用いた関連資料を入れた。それは営業には何にも影響しない、本当に些細な情報だが、そこに環境負荷を低減させるような関連情報（メタンに関するもの）が入っている。それを見た農家の方が、もしそういった環境負荷に関する行動をとって頂ければ、それはコストとしてはチラシ1枚なので、それほど大きなものではない。どれぐらいの方が反応して頂けたか、行動経済学的手法が、どれぐらい費用対効果があるのかを見ている。行動経済学は色々批判もあるが、とにかく手間ひまがかからないので、それほど影響がなくても多少の変化でも促すことができると、それが積み重なって、人々のCO₂の排出削減に大きく貢献する可能性がある。ナッジという言葉を具体的に入れるかどうかは別にしても、そういった取組を県として進めていくのはやってもいいのではないか。自転車活用の促進や災害に関すること、災害情報ナッジもある。警報を出しても避難しない人があまりにも多いので、あなたが避難することが周りの人に避難にもつながるという同調ナッジを示すなど、ナッジは可能性を模索されている。環境立県とあるように、環境のさらなる改善に

向けて新しい知見を入れてみてはどうか。

事務局

ナッジに関しては、県庁では広報のセクションがナッジの考え方に基づいて広報をするといった活動をしている。CO₂に関しては現状あまり取り入れられていない。当課のムーブメント事業においても、こういった考え方を含めて事業を進めていければと考える。

委員

行動変容というのはとても重要だと感じている。以前本で読んだが、人々の行動が変わるとCO₂の排出量が1%減ってくるという研究もある。ぜひ啓発活動、宣伝活動を進めて頂けたら嬉しい。先日サステナビリティに関する講演会をさせて頂いた時に他社の方と話す機会があり、社員がサステナビリティに対して積極的ではない、何をしたいかわからず、社員の啓発に困っているという話を聞いた。前回は紹介したが、社内において手上げ方式で行う「サステナビリティチャンピオン」という、自分達で学び、考えたアイデアを出し合い、活動を実施していくという、ボトムアップな活動を奨励している。メンバーが非常に楽しそうに活動をしている。先ほどの行動経済学にも関連するかもしれないが、みんなが楽しそうにしていると自分もやりたくなることがある。もし可能であればこういった活動を、県内の企業にも広げるといったことを、啓発の一つとして実施して頂ければと考える。

事務局

ユニークな取組の紹介をいただいた。上からではなくて、手上げ方式を進めていく、そういった素地を作っていくというのは非常に大事なことと考える。私どもの組織の中でも、そういった取組を進めているところ。また、滋賀県の特徴的な活動でいうと、「びわ湖の日」を中心に、琵琶湖の一斉清掃やヨシ刈り活動には多くの県内企業、社員の皆さまに自発的にご協力頂いているところである。CO₂ネットゼロ社会づくりに関しても、こういった取組がさらに広がっていくように、びわ湖の日の取組とも繋げて考えていきたい。今年度から県では、CO₂ネットゼロに関して事業者の皆さまとのネットワーク作りということで、コンソーシアムを立ち上げる予定をしている。ご紹介頂いた取組は、中小企業の皆さまを含めて取組が広がっていくような形で、ソーシャルな場を使って広げていきたい。

会長

先程の事業者の取組も色々と参考になることがあるので、ぜひ新しいサイトで整理して頂いて、誰でも見られるようにして頂くと、取組の輪が広がっていくのではないかと。

事務局

こういった取組を積極的にホームページ等で、啓発、情報発信していきたいと考える。新しいサイトを立ち上げ、そこで様々な企業の方々からも直接情報発信をして頂ける形にしようとしているので、自社の活動を積極的に発信して

頂ければ、他の企業の方々の参考になるのかなと考える。

委員

一般市民でもある社員が、自発的に率先して提案していく活動は重要だと思う。CO₂排出に関して、一般市民による取組の占める割合は、決して高くはない。しかし市民の取組は、社会的に目に見えやすい。排出削減に対するインパクトが大きい訳ではないが、取組が周知される点においては、社会にとっては大きなインパクトがあり、それが企業や地域の様々な排出削減の取組に影響していくこともある。

資料28の革新的なイノベーションの創出について、イノベーションはとても重要な事で、長期的なCO₂の削減に関しては、社会経済的なシステムの変革というのが必要になる。そこに向けたイノベーションが重要で、経済・社会の発展にも繋がる。どのようなイノベーションなのかはこれからであるが、必ず重要になる中長期的な課題である。

記載内容について、28のスライドの再掲3-1とあるが、3-2の誤りではないか。

また、可能であれば、イノベーションについては現状中身があまりないので、2022年度からということで仕方がないが、もう少し具体的なビジョンのようなものがあると、読んでいる市民は参考になると思う。イノベーションは企業の取組のような自分には縁遠いことのように感じるが、もともと経済学では、これまでと違うやり方で、より効率的に生産をする、アウトプットをもたらすという意味で使われており、企業に限らず、個人の行動や地域の活動でもあり得る。イノベーションが産業分野以外でも、地域の新しい取組、個人の取組、そういったものも含めて、幅広くイノベーションというものを示していけるとよい。

事務局

イノベーションについて、スライド28の3-1と2については中身が分けがたいため、まとめて記載させて頂いている。これによりわかりづらくなっている部分があるので、表記の方法については工夫をさせて頂きたい。イノベーションは企業の活動だけでないという指摘だが、個人地域の活動をどのようにイノベーションを起こしてCO₂ネットゼロの取組として掲載していくのか、今こちらの方ではアイデアがない状況である。昨年度の実績の中で探すのもなかなか難しいと考える。新たな計画に基づいた事業は、実質的に今年度スタートという事もあるので、計画の取組の中で、個人地域にイノベーションを起こしていけるのか、どのような活動があるのか、検討していきたい。

会長

イノベーションについては、気候変動に対する「緩和策」において使われることが多いが、先程議論のあった「適応策」においても、イノベーションの持つ意義は大きいと考えるので、このことについても考慮頂きたい。

委員 先程、事例紹介などを新しいサイトでという話があったが、私の周りで感じるのは、県内で以前から行われている活動などは、県外出身の人たちから見ると新鮮だったりする。現在テクノロジーが発達しているが、人は自然豊かな場所ではとても癒される。先日も牧草を刈る活動に参加した。例えば、山の管理をされている市民団体の方が人手不足で困っているという話があり、それをイベントにしたら街中の子供たちがたくさん来ますよ、というような。地元の人やその職種の人にとっては何でもない事でも、他の人にとっては宝物の体験になって、その体験を通して社会や地球を大切にしようという意識が大人も子供も芽生えると思うので、出会いが作られるようなサイトや交流作りを楽しみにしている。

事務局 市民団体の方や県民の方も含めて、情報発信ができるようなサイトを目指していきたいと考えている。

(2) その他について

会長 議事1について、各委員から様々な意見等を出して頂いたので、次に議事2に移りたい。その他の事項に関して、何か情報交換の事項があれば発言頂きたい。

委員 今回の報告内容に直接関係しているものではないが、今後のCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組として、弊社も参画している比較的新しい取組について紹介したい。欧州、ヨーロッパの方で、10社程度の製薬会社が、共通に取引のある原料業者等と一緒に再生可能エネルギーの共同購入をするというものである。再生可能エネルギーの購入に対しては、個々の企業では購買力がそれほど大きくないので、経済的な理由で踏み出せない事業者の方も数多くいる。そこで10の製薬株式会社が、協力会社を共同購入というスキームでサポートをする枠組みを立ち上げた。滋賀県においても、再生可能エネルギーの購入にお困りの県内企業特に中小企業があるかと思うので、自治体のコーディネートにより、いくつかの企業が一つのグループになり共同購入をするというスキームが成り立つと、その過程では課題がでてくるとは思うが、考え方として面白いのではないかと。こちらを参考に是非、県での実施をご検討いただきたい。

委員 ただいま委員からご発言のあった、再生可能エネルギーの共同購入についてのご提案であるが、経済学的には非常に理にかなっていない。個々の企業主体が別々にやっていると、再生可能エネルギーに対しての需要について、やはりスケールメリットに限られる。つまりコストがかかってしまうので、企業も関心があっても行動に移せない。企業は損得勘定で動くものであり、環境に優しいといってもそれが大きな費用負担になると、なかなか踏み出せない。そこに共同購入というスキームがあると、個々の企業というよりはグループとして、購

入に関する取組ができるので、スケールメリットが働き、おそらく単位あたりの購入コストが下がる。ただそれを企業が主体的にやるというのはなかなか難しい。意見を調整してスキームを作るというのは、公的な支援が必要になると思われる。この欧米での取組は、私も初めて知り大変勉強になった。こういった取組は、県内での再生可能エネルギーに対する需要創出にも繋がりCO₂ネットゼロの活動にも合致するので、そういった意味でも検討して頂いても良いのではと個人的に思った。

事務局

ご紹介頂いた取組、委員からもあったように、スケールメリットが働くというのは、その通りかなと思う。大企業ではCO₂ネットゼロに向けた取組も進んでいるが、中小企業にはなかなかハードルが高い部分がある。手続きの問題もあるかもしれない。そうした課題に対し県としてのサポートが非常に重要と考えている。先程紹介した企業のネットワークとなるコンソーシアムも立ち上げるので、県内の様々な企業が集まる場で、皆さんの意見を伺いながら、どのような取組を進めていけるのか、みなさんと一緒に議論できればと考えている。

委員

私からは、営農型太陽光発電について情報共有させていただきたい。今年度、米原市が環境省の脱炭素先行地域に選定された。米原市役所でソーラーシェアリングに関しての講演会を開催するので紹介したい。市内で活動する者として、米原市が先行地域に選ばれたのは非常に画期的な事で、とても嬉しく思っている。ただ、大企業が大規模に大資本を投下して実施するような形で進んでおり、農家で営農型太陽光発電を進めていこうと喚起するのはなかなか難しい状況である。中山間地域の棚田や耕作放棄地においても太陽光発電によってCO₂削減をしながら農業を継続できる取組を進められないかというテーマで講演を依頼しているので、こういった内容に関心ある方は、ぜひ参加して頂ければ。

事務局

滋賀県内で様々な取組が広がりつつあり、米原市は先行地域に選ばれて、湖南市も昨日先行地域に選ばれた事が発表され、それは米原市とはまた異なる形の先行地域が選ばれており、委員から紹介があったように、棚田や地域のそれぞれの特徴に応じた取組があり、今回の脱炭素の取組は、同じ取組をあちこちでやるというよりも、それぞれがそれぞれの地域に適したやり方、その地域の住人さんの想いであったり、大企業の想いであったりとか、そういったものが様々な形で進められることにより、そして最終ゴールはCO₂ネットゼロ社会を目指していこうという壮大な取組だと考えている。これから県としても様々な地域、市町と連携しながら取組を幅広く進めていきたいと考えている。

会長

今回も様々なご意見を出して頂いたので、事務局の方でもできるだけ県の施策等に反映して頂くようによろしくご検討の方をお願いしたい。次回の審議会においても今回出された意見を繋げていきたい。